

# つながるムラへ—— 私たちのムラ(クニ)づくり

たけうち はるか  
竹内 春華

山古志住民会議 代表



棚田・棚池が広がる山古志の風景

## 山古志が問い続けた「創生」

2004年10月23日午後5時56分。中越地震が発生し、旧山古志村は壊滅的な被害をうけた。地域内外をつなぐ道路は寸断され、集落は孤立。全村避難を余儀なくされた。私たちは「帰ろう山古志へ」とスローガンを掲げ、約3年半にわたる避難生活を経て再び山古志の地に戻ってきた。

「復興」は、道路や電気等のインフラや家を元に戻すことだけでは終わらない。道がつながっても、人の営みが戻らなければ、地域は再生したとは言えない。物理的な復旧と同時に、地域の命脈をどう保つかという、

より長期的で困難な挑戦が始まったのである。

帰村後、山古志では棚田を守る活動や地域資源のブランド化、移住・交流の促進、ICTを活用した住民サービスの実験など、数多くの試みが生まれた。その背景には、「この地域をただ元に戻すのではなく、未来へつなぐ」という共通の思いがあった。しかし、人口減少や高齢化、担い手不足という現実は今も厳しくなっていた。2020年代に入り、山古志の人口はついに1,000人を下回った。地域社会を維持するためには、従来の枠を超えた発想が求められた。

山古志という「地理的なムラ」を、どうすれば持続可能な「社会的なムラ」にできるか。住民票を持たな

くても、山古志に関わり、地域を支える人々が増える仕組みをつくれないうか。その発想のもと、地縁や血縁を超えて村と関わる仕組みを模索し始めた。そこで出会ったのが、デジタル技術とNFT（非代替性トークン）という新しい道具だった。

NFTと聞くと、投機やアートのお話を思い浮かべる人も多いだろう。しかし私たちが見出したのは、NFTの本質的な「関係性を可視化する技術」としての可能性だった。地域への想いや行動、支援や参加の証を、改ざんできない形で記録し、可視化する。そこに、これまでの地域づくりにはなかった新しい接点を感じたのである。NFTは単なるデジタル資産ではなく、「つながりを証明する」ための技術になり得るのではないか。こうして、山古志の新たな挑戦が始まった。

中越地震から21年。私たちはいま、「被災地」という言葉から静かに距離を置こうとしている。もちろん、あの日の記憶を忘れることはない。だが、再生の旗を掲げるだけでは次の世代へ希望を渡せない。山古志の歩みは、単なる復旧の物語ではなく、これからの日本各地域が直面する社会課題に真っ向から挑戦する実験でもある。そして今、物理的な「ムラ」ではなく、共感と共創によって広がる“新しいムラづくり”の第二章を迎えている。

## デジタル村民の誕生——Nishikigoi NFTが拓く新しい関係人口モデル

山古志は、NFT技術を通じて「つながる村」を再構築する新たな挑戦に挑んでいる。

多くの人にとって、NFTはアートや投資の文脈で語られる技術だろう。しかし、私たちが着目したのはその根底にある「関係を証明し、共有できる」仕組みであった。NFTは、データを唯一無二の形で保有し、その履歴を誰もが確認できる技術だ。この特性を“地域と人との絆”の証明に応用できないかと考えたのが、Nishikigoi NFT構想の出発点だった。

山古志は、錦鯉発祥の地。山の清水を利用して育てられた錦鯉は、「泳ぐ宝石」として世界中に愛されている。だが錦鯉をはじめとした地域の文化産業もまた、高齢化と後継者不足の波に直面していた。錦鯉の生産や文化を維持するためには、地元だけでなく、外部の人々と共に支える仕組みが必要だった。そこで、錦鯉という地域の象徴を媒介に、世界中の人々を“村の仲間”として迎え入れる方法を模索した。その結果として生まれたのが「Nishikigoi NFT」だった。

このNFTは、単なるデジタル画像ではない。それは「地域への参加権」であり、「共創への招待状」である。NFTを保有することで、所有者は“デジタ

ル村民”として山古志の活動に関わることができる。参加の形はさまざま。寄附や購入だけではなく、イベント企画、PR、翻訳、アイデア提案など、個人のスキルや想いを生かせる多様な貢献の機会が用意されている。こうして、NFT保有者が「ただ応援する人」から「共に動く人」へと変わっていく。これこそが、私たちが考える“関係人口”の姿だ。

従来の関係人口施策では、地域を訪れた人を中心に関係を深めていくことが多かった。だが山古志の挑戦はその逆を行く。まず、訪れたことがなくても参加できる仕組みを用意した。デジタル空間上で村の一員となり、活動や議論に加わる。そこからリアルな訪問や体験へと発展していく。つまり、関係人口の“入口”を世界中に広げ、その後“深度”を育てていく構造だ。こうした設計思想は、人々の記憶とNFTの持つトレーサビリティ（行動履歴の記録性）によって支えられている。誰が、どの活動に関わり、どんな価値を生み出したのか——その全てが、コミュニティの信頼関係を形成していく。

Nishikigoi NFTを購入することは、単なる支援ではなく「地域経済への参画」を意味する。NFT保有者を「デジタル村民」と名付け、山古志の住民も、デジタル村民も、共に「地域の価値を育てる主体者」として共創することを目指した。「つながるムラ」という言葉の本質は、技術ではなく人の心にある。NFTはその媒介であり、目的ではない。大切なのは、デジタルによって“地理的な距離”を越え、“心理的な距離”を縮めることだ。たとえば、海外在住のデジタル村民が、英語やフランス語で山古志の文化を発信する。あるいは、都市の若者がSNSを通じて棚田の保全活動を紹介する。そうした一つひとつの行動が、世界のどこかで誰かに届き、新たな共感を生む。その循環こそが、山古志が目指す「共創コミュニティ」である。

「帰省」と称して山古志の地を訪れるデジタル村民は、のべ1,000人を超え、住民とデジタル村民は地理的、文化的な帰属意識を超えた「私たち」という感覚が双方に芽生えつつある。NFTが象徴するのは、個人の所有ではなく、共有の意思である。山古志のデジタル村民たちは、誰もが自分なりの関わり方で“ふるさとを育てる”仲間たちだ。

## 拡張するムラ——地域の境界を越える

デジタル村民の誕生によって、山古志の風景は静かに変わり始めた。

2021年12月に発行したNishikigoi NFT。NFT保有者であるデジタル村民は、Discord（チャットツール）

## Nishikigoi NFTのアート



Nishikigoi NFT: 3名のアーティストによって制作

上に開設されたコミュニティに国内外から数百人が参加した。

驚くことに、参加者の多くは一度も山古志を訪れたことがない人たちだった。にもかかわらず、棚田の美しさや鯉の文化を自分ごとのように語る姿があった。

やがて、オンラインのつながりはリアルな活動へと発展していく。NFT 所有者の呼びかけで、地域住民への NFT 無償配布や、山古志地域を存続させるためのプロジェクトが複合的に展開するようになった。

この動きのなかで、重要な役割を果たしているのが「中間人材」、いわゆるブリッジ役の存在だ。これは地域住民とデジタル村民、またデジタル村民同士、地域住民同士をつなぐ人たちである。地域住民と、デジタル村民。それぞれ異なった文化や思いをもつ彼らが、摩擦や葛藤が生じながらもお互いを認め合い、「私たちの文化」をつくっていく。このプロセスのなかで地域住民、デジタル村民双方からブリッジ役を担う人材が誕生した。

もちろん、課題も少なくない。NFT やブロックチェーンという技術には、まだ理解の壁がある。参加者の熱量にも差があり、持続的な関係を築くためには時間がかかる。しかし、これらの課題を共有しながら、試行錯誤を続けること自体が「共創」のプロセスだとも言える。何よりも重要なのは、技術の先に「人の顔が見える」状態を保つことだ。デジタル化が進んでも、人と人との信頼が中心にある限り、コミュニティは成立し続けるのではないだろうか。

コミュニティを立ち上げてから2年後、かかわる人々がより楽しく能動的にアクションすることを支える「世話人 DAO」が立ち上がった。週に1回、地域の現状やコミュニティに関することなどをテーマに、情報共有や話し合いを行っている。「デジタル村民」という存在は、地域を支援するだけでなく、「一緒に運営する」段階へと進みつつある。

このように、山古志の歩みは単なる震災からの復興や地方創生の取り組み例ではなく、「小さな自治圏がネットワークで支え合う社会モデル」の実証実験として、今もなお模索し、絶え間ない挑戦を続けている。

地理的に離れていても、理念と仕組みを共有することで、一つの大きな“共創圏”を形成し、互いに補完し合うこのモデルは、人口減少時代の日本が目指すべき“分散型社会”の一つの原型といえるのではないだろうか。

「地域を守る」とは、境界線を守るのではなく、関係性を更新し続けることだ。山古志の挑戦は、まさにその実践である。人口は減っても、地域のアイデンティティを受け継ぐ者が増えれば、地域は生き続ける。拡張するムラ——その姿は、これからの地域社会が向かうべき未来なのではないだろうか。

## 私たちのムラ（クニ）へ

山古志が掲げる「私たちのムラ（クニ）」は、単なる比喻ではない。物理的な場所を超え、心と行動を結ぶ実体として育ちつつある。中越地震から21年、自治体としては消滅した旧山古志村の歩みは、いまや「関係で成り立つ新しい自治」への挑戦へと進化している。デジタル村民たちは、世界中に点在しながらも、共通の理念と関心を共有する“ムラの住民”である。彼らは地域の風景を愛しむだけではなく、棚田を守り、文化を継ぎ、未来を構想する「共創者」でもある。

この取り組みは、地方創生の一事例を超え、社会の構造そのものに問いを投げかけている。人口減少が進む現代において、自治体の存続を「居住人口」だけで測る時代は終わりつつある。むしろ、地域の持続可能性は「関わる人の総量」によって決まる。山古志が提唱する「つながる自治」とは、まさにこの思想を具現化したものだ。居住の有無ではなく、意志と行動の積み重ねが、地域の未来を形づくる。

Nishikigoi NFT は、単なるデジタルアートでも寄付の証明でもない。購入者は“所有者”であると同時に、“仲間”として地域の活動を支えてくれている。NFT は「文化の資産化」ではなく、「関係の可視化」を実現している。アイデンティティの象徴である「錦鯉」を介して、世界の人々と山古志がつながったように、Nishikigoi NFT を介してつながった仲間は、共に山古

志の未来を創る一員なのである。

この構想が特異なのは、テクノロジーを目的ではなく、関係を編み直す“手段”として用いている点にあるのではないだろうか。オンライン上のミーティングでは、参加者が棚田の維持方針や文化行事の支援策について地元住民との対話を重ねている。合意形成の過程では、経済的貢献だけでなく、翻訳、広報、デザイン支援といった多様な貢献が見受けられる。この“貢献の多様性”こそが、次世代の自治の姿を象徴しているのではないだろうか。

山古志の挑戦は、日本各地にも波及しつつある。地域の境界を越えて連携することで、小さな山あいのムラの歩みが、やがて「広域的な共助モデル」への挑戦へと進化している。

住みながら地域を維持する地域住民と、居住していてもアクションや想いで地域に貢献する共感者が、ともに地域の主体者となる。そこでは、居住者と

デジタル村民の境界はあいまいになり、互いの役割が流動的に交わる。かつての「定住型自治」から、「関与型自治」へ——それは日本の地域社会が直面する縮小の問題を、質的転換によって乗り越える試みでもある。

このモデルを支える鍵は、透明性と信頼性である。デジタル技術による公開性が資金と意思決定の正当性を担保し、同時に、地域の文化的自律を守る仕組みが整備されている。住民が最後の決定権を持ち、外部支援者はその意思を尊重する。そこにあるのは、依存ではなく協働、消費ではなく共創の関係である。縮小ではなく、つながることで成立する社会。孤立ではなく、共創によって支え合う未来。その姿は、人口減少や過疎化に直面するすべての地域に対する希望の灯である。

中越地震から21年。瓦礫のなかから再び立ち上がった小さなムラは、いまや「未来共創のモデル」として新しい歴史を歩みはじめている。



地域住民、デジタル村民とともに創った一日：中越地震から20年

Nishikigoi NFTは山古志発祥の錦鯉をモチーフに2021年より発行を開始し、現在の保有者数(デジタル村民)は約1,700人を超える(Nishikigoi NFT公式サイトより)。NFTを活用した画期的な取り組みは、グッドデザイン賞 グッドデザイン・ベスト100や過疎地域持続的発展優良事例総務大臣表彰などを受賞している。